



発行所 日刊自動車新聞社 〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目10番11号 電話 東京(03)5777-2351代表

©日刊自動車新聞社2024

3月13日 (水曜日)

ハンドルの重みは命の重み 交通事故・飲酒運転ゼロに 公益財団法人 交通遺児育英会

あしながおじさん 進学したよ 出会えてよかった 交通遺児育英会



交通遺児育英会 検索

# 損保大手4社

## 修理工賃の指数対応単価

# 2年連続引き上げへ

### 金融庁の要請に応え 参考指標を柔軟に

保険修理の工賃算出に用いる「指数対応単価」の2024年度分を引き上げる方向で損害保険大手4社が検討していることが分かった。金融庁の要請に基づき、単価の算出に用いる経済指標を消費者物価指数(CPI)以外にも広げる。正式に決まれば昨年度に続いて2年連続の引き上げとなる。

社名	23年度引上幅(額)	24年度の方針
東京海上日動火災保険	4.1% (引き上げは3年ぶり)	引き上げる方針
三井住友海上火災保険	140円 (同16年ぶり)	上げる方向で検討
あいおいニッセイ同和損害保険	2.5%が基準 (同約20年ぶり)	引き上げる方針で検討
損害保険ジャパン	1.8~2.3% (同24年ぶり)	引き上げ幅を検討

※三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は同じグループ



損保大手4社は、東京海上パン、三井住友海上火災保険、日動火災保険、損害保険ジャパン、あいおいニッセイ同和損害保険。具体的には、どのくらいの上げ幅、金額になるかは各社とも検討中という。基本的には、全工場を対象にする。指数対応

単価は、損保各社が出資する「自研センター」が作成した事故車修理に関する作業時間を示す「指数」にかけ合わせる。東京海上日動は「単なるCPIの推移のみならず、エネルギーなどの個別品目に関する1時間当たりの単価のこと。自動車整備事業者と損保会社との話し合いで決まる。損保側はCPIの変動を単価改定の主な参考にしており「本来は企業物価指数に応じて改定すべき」(日本自動車車体整備協同組合連合会)と主張する車体整備業界側と溝があった。

るCPI推移や、人件費などにも着目して対応してきた経緯があり、24年度方針にあたっては「引き上げ幅を調整している」とコメントした。あいおいニッセイ同和損保も「従来はCPIのみを参考としていたが、その他の指標も総合的に参考としな

が検討している」という。こうした損保各社の対応には、単価の改定に際し、CPIにこだわることなく人件費なども考慮するよう金融庁が損保大手に事実上、求めたことがある。日車協連は「本来は損保側に立つ金融庁が車体整備業界を後押ししてくれてこんな心強いことはない。期待感はある」とした上で「やみくもに引き上げるとい

愛三工業 野村得之社長 「われわれはBtoBで仕事をしているが、自分たちがつくったものが最終的にはクルマになっただけで、豊かな社会に貢献している。豊かな社会に貢献していることを社員一人ひとりが感じられないと、受け身の姿勢から自ら発信していく『提案型』に変わっていく」と指摘した。



# タント生産再開へ

## ダイハツ 出荷停止指示が解除



ダイハツ工業は11日、軽自動車「タント」の生産再開を正式に発表した。道路運送車両法に基づき、国土交通省から出荷停止指示が解除された。タントはダイハツの主力車種で、軽の販売ランキングで